

3. 流域の社会状況

3.1 人口

日本の国土総面積の約 4.5%に相当する利根川流域には、総人口の約 1/10 に相当する約 1,214 万人の人々が生活している。その多くは下流部に集中しており、東京のベッドタウンとしてだけでなく、北関東工業地帯としても発展している。

利根川の流域は東京・埼玉・千葉・茨城・群馬・栃木の 1 都 5 県にまたがり、これらの都道府県別の人口の推移を整理したものが下表である。戦後、特に昭和 30 年以降の人口増加が目立ち、近年でも横ばいか緩やかな増加傾向となっている。

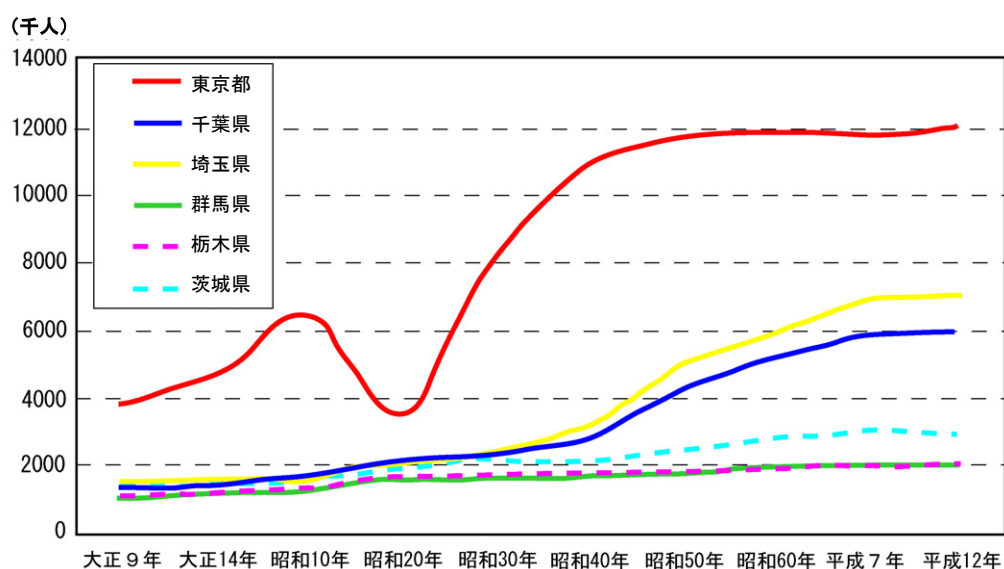


図 3-1 流域都県別人口の推移

3.2 土地利用

(1) 土地利用の概要

利根川流域に係る 1 都 5 県、茨城・栃木・群馬・千葉・埼玉・東京の行政区域総面積約 3 万km²のうち、約 56%に当たる 16,840 km²が流域面積となっている。

土地利用で見ると、山地等が 69%で最も多く、農地の 25%がこれに続く。宅地等市街地は 6%である。

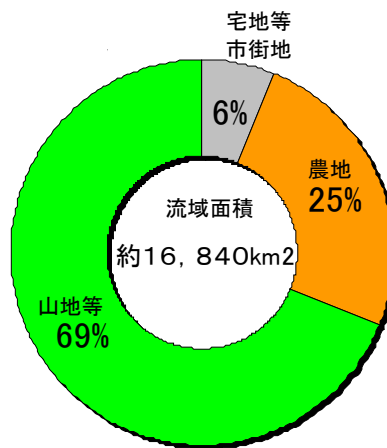


図 3-2 利根川流域の土地利用

表 3-1 利根川流域の土地利用

| 項目 | 利根川流域 | |
|----------|-----------------------|--------|
| | 面積 (km ²) | 割合 (%) |
| ① 山地等 | 11641.7 | 69 |
| ② 農地 | 4119.6 | 25 |
| ③ 宅地等市街地 | 1078.7 | 6※ |
| ④ 総面積 | 16840 | 100 |

※：人口集中地区面積 (DID) の値

出典：平成 7 年度 河川現況調査

1都5県の土地の利用状況は下図に示す通りであり、平成12年時点で、1都5県のうち半分に近い44%は森林原野によって占められている。約21%は農用地となっており、宅地は約12%となっている。

土地利用の変遷についてみると、宅地が増加傾向、逆に森林と農用地は減少傾向、道路及び水路等はほとんど変化がないことが分かる。

表 3-2 土地利用の変遷(1都5県の合計値)

| | S55 | S60 | H2 | H7 | H12 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 森林 | 13,888 | 13,777 | 13,564 | 13,402 | 13,312 |
| 農用地 | 7,405 | 7,222 | 6,948 | 6,632 | 6,350 |
| 宅地 | 2,852 | 2,998 | 3,255 | 3,487 | 3,664 |
| 道路 | 1,467 | 1,530 | 1,610 | 1,683 | 1,774 |
| 水路等 | 1,511 | 1,518 | 1,536 | 1,544 | 1,549 |
| その他 | 2,838 | 2,928 | 3,081 | 3,255 | 3,355 |
| 合計 | 29,960 | 29,973 | 29,993 | 30,004 | 30,004 |

単位:km²

備考:「原野」は「その他」に計上

出典:各県作成の国土利用計画関連土地統計資料

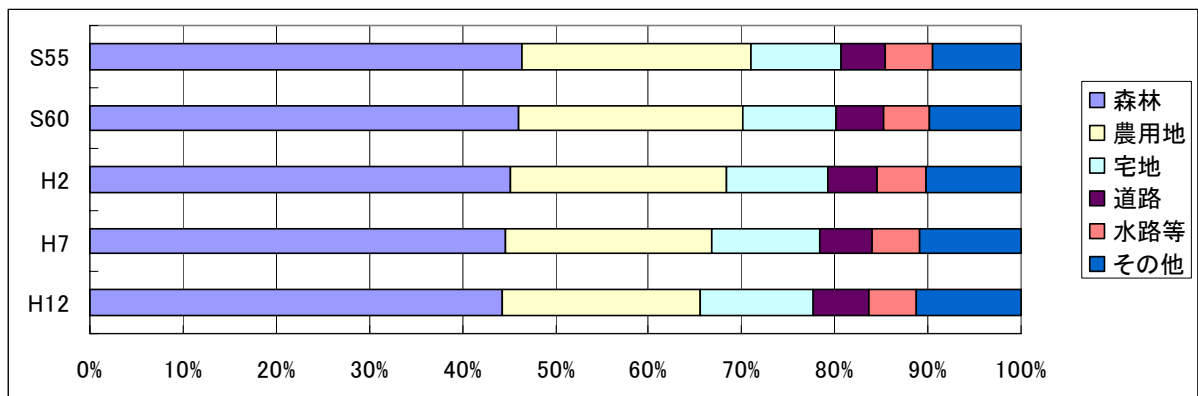
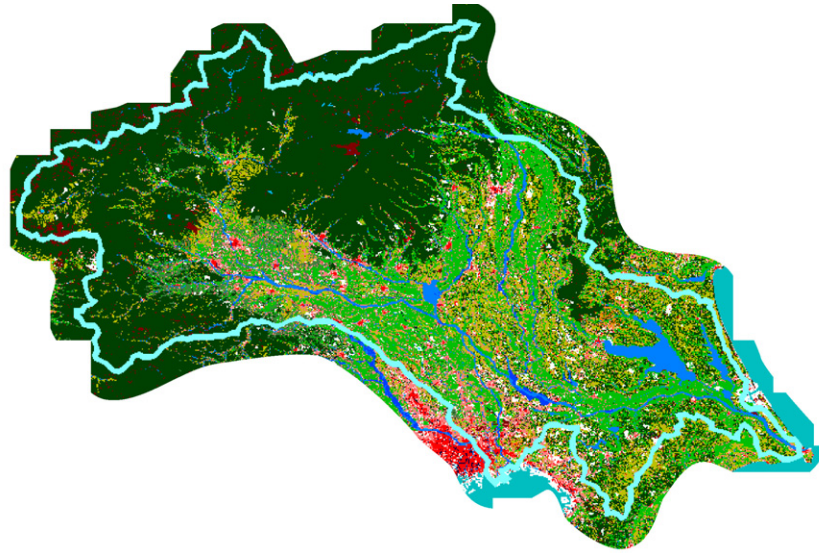
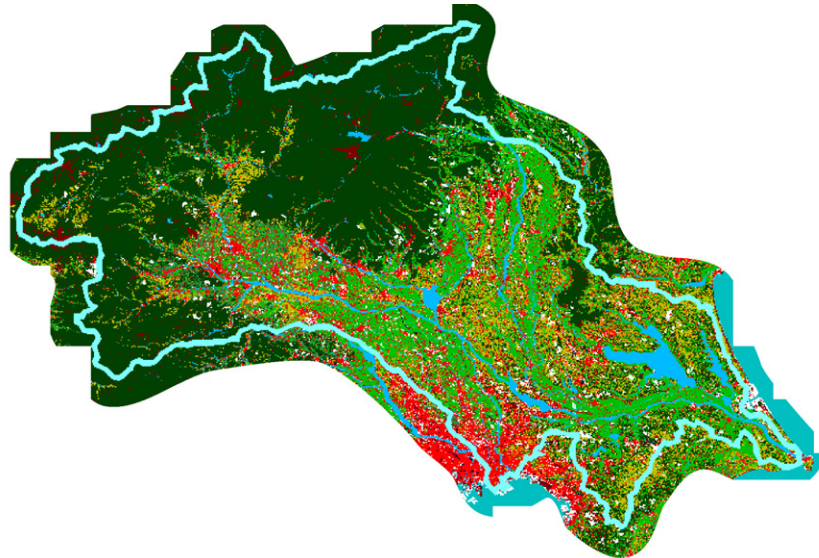


図 3-3 土地利用の変遷(1都5県の合計値)

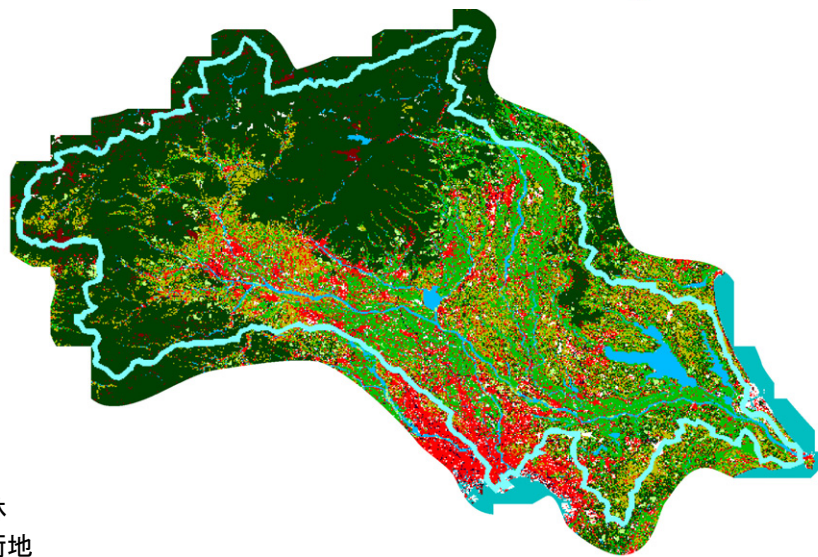
昭和 51 年



昭和 62 年



平成 9 年



- 【凡例】
- 田
 - 畑
 - 森林
 - 市街地
 - 河川・湖沼

出典：国土数値情報

図 3-4 土地利用状況の変化

3.3 産業・経済

近年における産業別人口構成の推移を見ると、昭和50年から平成2年にかけては、第1次産業を除くほとんどの業種で雇用が増大していた。その後、平成2年から平成7年の変化についてみると、第3次産業が引き続き高い伸びを続けてきた反面、海外生産の増加等を反映して、第1次産業は引き続き減少している。また、第2次産業はほぼ横ばいに転じている。平成7年から平成12年の変化についてみると、第1次産業が引き続き減少していることに加え、第2次産業も減少に転じており、雇用の増加は第3次産業に依存している。

現在の1都5県合計における経済活動総生産は、下表に示すように全国の約3割をしめており、社会経済活動を支える諸機能が、首都圏を中心に集積していることが分かる。

表 3-3 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

| | 平成15年度 | | | |
|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 県内総生産 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
| 全国 | 509,701,677 | 6,588,132 | 147,843,760 | 378,162,588 |
| | 100.0% | 1.3% | 29.0% | 74.2% |
| 茨城県 | 11,123,832 | 233,204 | 4,433,154 | 6,669,902 |
| | 100.0% | 2.1% | 39.9% | 60.0% |
| 栃木県 | 8,107,767 | 174,107 | 3,437,146 | 4,774,114 |
| | 100.0% | 2.1% | 42.4% | 58.9% |
| 群馬県 | 7,773,653 | 134,810 | 3,241,750 | 4,681,083 |
| | 100.0% | 1.7% | 41.7% | 60.2% |
| 埼玉県 | 20,092,185 | 126,399 | 6,391,144 | 14,183,511 |
| | 100.0% | 0.6% | 31.8% | 70.6% |
| 千葉県 | 19,344,283 | 281,068 | 5,222,264 | 14,412,877 |
| | 100.0% | 1.5% | 27.0% | 74.5% |
| 東京都 | 85,229,584 | 46,291 | 15,495,815 | 78,111,192 |
| | 100.0% | 0.1% | 18.2% | 91.6% |
| 1都5県合計 | 151,671,304 | 995,879 | 38,221,273 | 122,832,679 |
| | 100.0% | 0.7% | 25.2% | 81.0% |
| 1都5県全国比 | 29.8% | 15.1% | 25.9% | 32.5% |

備考：県内総生産は、第1、2、3次産業の合計から輸入税及びその他帰属利子を引いた値。

参考：県民経済計算年報 平成15年度版

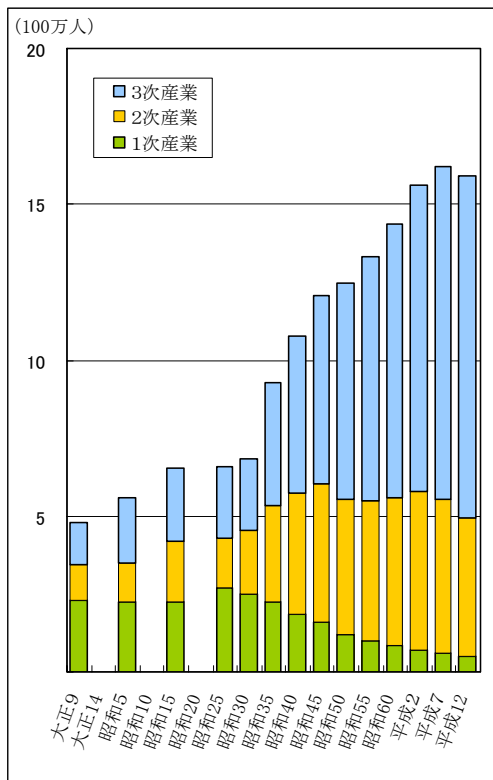


図 3-5 6都県合計産業別人口構成の推移
(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京)

参考データ：2000年国勢調査 編集・解説シリーズ

3.4 交通

利根川流域には、関越自動車道、東北自動車道、常盤自動車道、東関東自動車道等の高速道路網、及び国道4号線、6号線、17号線等の一般国道等の道路網が、首都圏と地域を結ぶ役割を果たしている。また、首都圏の中核機能を確保するため、首都圏の都心方向に集中する交通を適切に分散・導入する3環状9放射の道路ネットワークを形成する東京外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道等の整備が進められている。

鉄道では東北新幹線、上越・長野新幹線等、港湾施設では特定重要港湾として千葉港などがあり国土の基幹をなす交通施設の要衝となっている。

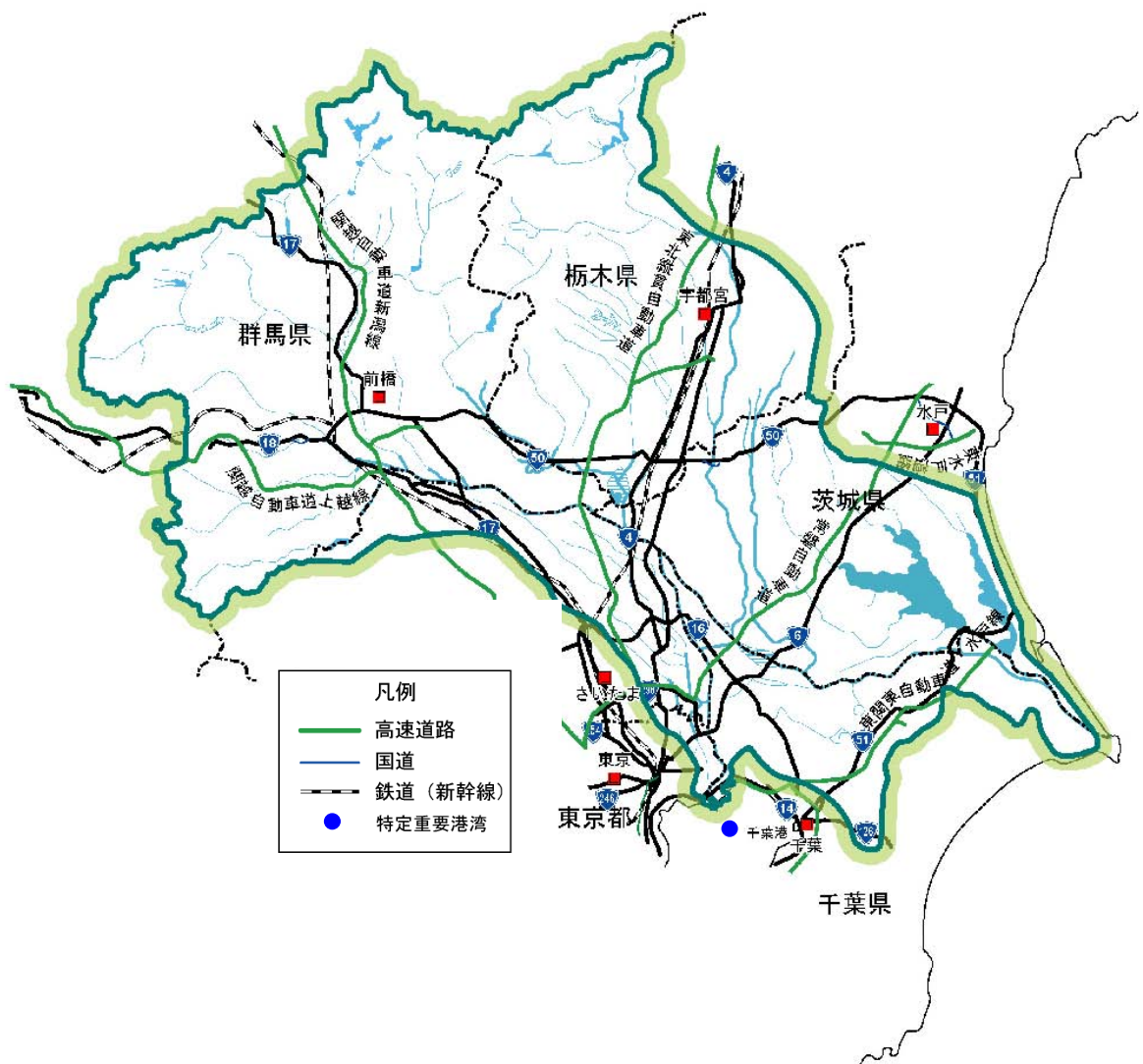


図 3-6 利根川流域内の交通網図